

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策
No. 31

商工業の振興

10年後のめざす姿
地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	○
			実績値	2,822	2,858	2,858	2,858	2,838	2,838	2,838	3,289	3,289		
2 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	-
			実績値	64,967	64,967	-	-	-	-	-	-	-		
3 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	○
			実績値	90,852	90,852	84,367	93,714	111,212	112,302	112,302	99,102	99,102		
4 法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	○
			実績値	1,556	1,670	1,673	1,636	1,707	1,668	1,758	1,770	1,811		
5 (参考)「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	→
			実績値	4.7	4.5	4.3	4.2	5.3	6.2	4.8	5.3	4.7		

総合評価	住みよさ指標の状況
A	市内事業者を取り巻く経済状況や社会的ニーズの変化等により、事業所数、法人市民税納税事業所数は増加している。また、製造品出荷額については、長引く物価高騰等の影響により減少したが、目標値を超える水準となっている。小売店舗年間商品販売額については、引用していた商業統計調査が平成30年に廃止となったため、計画当初に設定した目標値と比較ができていないことから、第6次総合計画に向けて新たな指標の検討が必要である。

前年度評価における方向性	物価・エネルギー価格高騰などにより、事業者への影響が長期化すると思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進め、市内産業の活性化を図る。 さらに、中小企業振興基本条例を制定し、中小企業の振興や地域経済の発展を図る。 引き続き商工会等との連携を強化しつつ、相談窓口やアンケート調査により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。 また、産業用地化を推進するため、立地企業及び宅地造成に向けた包括委託受託予定者との協議を継続するとともに、市民等に対して丁寧な説明を行い、事業を実施する。
令和6年度の成果	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しアンケートを実施することで事業者ニーズの把握に努めるとともに、SNS等を活用した情報発信を行い、経営や金融面に関する支援に取り組んだ。 さらに、BCPの作成等や企業の人材育成等に係る費用に対して補助金を交付したほか、オープンカンパニーイベント(ワークワクワ河内長野)を夏と秋に実施したことに加え、新たに工業高校生向けのイベントを開催するなど、市内産業全体の活力向上を図った。 加えて、中小企業等を振興するための施策を総合的に推進するため、中小企業・小規模企業振興基本条例を制定した。 また、旧赤峰市民広場の産業用地化に際し、土地区画整理事業の認可取得に向けた関係機関協議や、立地企業との不動産売買契約、造成工事費用の妥当性を検証するため、事業費積算等業務を実施した。
今後の方向性	物価・エネルギー価格高騰などにより、事業者への影響が長期化すると思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進め、市内産業の活性化を図る。 さらに、商工会等との連携を強化しつつ、相談窓口や企業訪問等により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 企業立地促進奨励金交付件数	-	件	設定値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	○	✓
			実績値	0	0	3	6	5	6	6	5	4				
2 金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152	152	50	50	50	50	50	50	50	→	✓
			実績値	104	113	94	52	40	20	14	10	10				
3 「おみやげ品」開発店舗数	10	件	設定値	15	20	25	30	30	30	30	30	30	30	○	✓	
			実績値	26	36	37	30	30	29	28	29	31				
4 経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	○	✓	
			実績値	16	5	13	9	9	6	5	6	12				
5 産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓	
			実績値	2	2	1	1	1	1	1	1	1				
6 起業・創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	↗	✓	
			実績値	16	4	9	6	17	14	12	15	20				
7 企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓	
			実績値	1	0	0	0	0	0	0	0	0				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	人材採用支援事業	人材の雇用を積極的に行う市内事業者を対象に、企業のサービスや製品の情報発信を支援することで、新たな人材確保の強化を図る。	令和5年度に作成した、人材雇用に積極的な市内企業を紹介する「企業紹介ガイドブック」を広く配布し、市内での雇用促進等を図った。 ・掲載企業数:38社 ・印刷部数:2,500部	産業観光課
2	産業活力向上事業	各種施策の情報発信の強化やオープンカンパニーの実施、BCP作成支援等を行い、経営環境の変化に対応し、力強い成長を遂げようとする市内事業者の支援を図る。	公式LINEアカウントを活用した情報発信や、BCPを策定し防災力向上を図る事業者に対し補助金を交付。また、人材育成支援やオープンカンパニーイベントを開催し、市内事業者への支援を行った。 (各補助金実績)セミナー等補助金:33千円 工場等見学補助金:387千円 BCP補助金:571千円	産業観光課
3	商業活動推進事業	市内事業者を対象にセミナー等を実施することで、多様化する地域の課題やニーズに合った商業活動の推進を図る。	「河内長野市あきんどセミナー」を開催し、顧客獲得に向けた取り組みや売上拡大のための創意工夫について解説を行った。 セミナー開催日:令和6年10月30日 参加人数:10人	産業観光課
4	産業振興推進事業	旧赤峰市民広場の産業用地化を推進し、新たな産業用地の確保を通じて、市内事業者の事業拡大や、市外事業者の転入促進を図る。	土地区画整理事業の認可取得に向けた関係機関協議や、立地企業との不動産売買契約を行うために産業用地化サポート業務を実施。また、包括受託者との委託契約締結にあたっては、造成工事費用の妥当性を検証するため、事業費積算等業務を実施した。	まちデザイン課

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 32 農林業の振興

10年後のめざす姿 農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	844	844	844	844	844	→	
			実績値	844	844	844	844	788	788	788	788	788			
2 林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	→
			実績値	48	48	29	29	29	29	17	10	10			
3 朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	○	
			実績値	6.00	7.15	7.33	7.89	8.67	8.55	8.64	8.73	8.75			
4 農地集積面積	-	ha	目標値	-	-	-	-	-	20	20	22	22	24	○	
			実績値	-	-	-	18	18	20	21	22	23			
5 森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査実施率	-	%	目標値	-	-	-	-	-	6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	↗	
			実績値	-	-	-	-	-	5.8	5.8	5.8	6.9			
6 森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	110	120	125	130	135	140	145	↗	
			実績値	86	81	81	85	82	84	87	88	90			
7 (参考)「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	↘	
			実績値	5.4	6.9	5.1	4.9	5.6	6.4	4.6	6.8	6.0			

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>農産物直売所については、多くの消費者に利用されており、売上高は目標を達成している。また、農地集積面積は、目標値を上回っているものの、農業従事者数については前年と同水準にあり、高齢化が急速に進むとともに後継者不足が喫緊の課題である。</p> <p>林業従事者・森林ボランティア登録数は維持又は増加したものの、目標値を大きく下回っている。また、森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、新たな箇所でも意向調査を実施するとともに、これまでの意向調査で市に経営管理を委ねると希望した森林の集積計画公告及び森林整備を実施し、手入れの行き届いた森林の増加に寄与した。</p>

前年度評価における方向性	<p>農家の高齢化・後継者不足が進む中、引き続き専門職員による栽培指導、各種補助事業による支援、農地の集約化を図ることで、販売農家や新規就農者の育成に取り組むとともに、地域計画の策定を通じて地域農業の担い手確保に努めていく。</p> <p>また、農業用施設等においては要望に即した整備・改修の実施、原材料支給等による適切な維持管理を支援することにより、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。</p> <p>森林経営管理制度に基づき森林経営管理権集積計画案を作成した箇所については、同計画を策定して、森林整備を進めていく。おおさか河内材の活用では、活用支援事業及び搬出間伐事業を並行して進めていくとともに、自治体や企業におおさか河内材利用をアピールし、木材利用を効果的に後押ししていく。</p>
令和6年度の成果	<p>専門職員による栽培指導と営農相談、農業用機械や設備の購入補助、有害鳥獣対策、農地集積などの各種営農支援策を行うことにより、販売農家の育成及び直売所の売上向上を図った。また、農道や水路、ため池等の生産基盤の整備・改修、スマート機器を導入することにより、維持管理の負担軽減と営農環境の改善に努めた。</p> <p>森林経営管理制度に基づく経営管理については、令和3年度に実施した意向調査に基づき市への委託を希望する森林所有者について、経営管理権集積計画を公告するとともに、計画に基づく森林整備を実施した。さらに、林業経営者への再委託による森林整備に向けた経営管理実施権配分計画に係る業者選定委員会を開催した。また、おおさか河内材支援事業では搬出間伐と木材利用支援を併せて実施することで効果的な支援に資するとともに、他自治体での木質化においておおさか河内材が利用されるよう積極的にPRを実施した。</p>
今後の方向性	<p>農家の高齢化・後継者不足が進む中、引き続き専門職員による栽培指導、各種補助事業による支援、農地の集約化を図ることで、販売農家や新規就農者の育成に取り組むとともに、地域計画の策定を通じて地域農業の担い手確保に努めていく。</p> <p>また、農業用施設等においては要望に即した整備・改修の実施、原材料支給等による適切な維持管理を支援することにより、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。</p> <p>森林経営管理制度に基づき森林経営管理権集積計画案を作成した箇所については、引き続き同計画を策定して、森林整備を進めていくとともに、新たな箇所での意向調査を実施していく。また、林業経営に適する森林では林業経営者への再委託に向けた経営管理実施権配分計画の策定に着手する。なお、おおさか河内材の活用では、新築等リフォームへの補助事業を多くの方に利用いただけるよう表面積当たりでの補助を新設するとともに、河内材の利用がさらに進むよう市内工務店とも連携を強化していく。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2 新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	4	0	3	1	1	0	0	0	2				
3 生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	2	2	2	1	1	1	12	2	5				
4 栽培講習会参加農家数	178	人	設定値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	↘	✓
			実績値	169	202	220	187	50	88	166	177	122				
5 間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	↗	✓	
			実績値	218	305	399	496	604	712	781	906	999				
6 林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	↗	✓	
			実績値	48.0	48.0	50.0	51.0	53.0	54.0	55.0	57.0	58.0				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	農業地域力創造推進事業	地域の将来の農地利用の姿を明確化した設計図である「地域計画」を策定する。	地域農業の将来の在り方について、地域の農業者の話し合いを実施し、意見を取りまとめ、地域計画を策定した。	自然資本活用課、農業委員会
2	農作物被害防止対策事業	安定的な農産物の栽培、営農活動を支援するため、鳥獣被害対策に取り組む。	捕獲事業委託をはじめ、捕獲活動経費や狩猟免許取得に係る補助、防護柵等の設置に係る購入補助などを行った。	【強靱化】 自然資本活用課
3	一般土地改良事業(土地改良事業負担金)	農業用施設の補修、改修により農業基盤の充実を図り、農業生産の向上と維持管理の軽減を図る。	堂ノ浦農道をはじめ各農業用施設に対する工事の実施、補助金を交付することにより、施設の構造確保及び維持管理の軽減を図った。 工事:2件、工事費:7,841,900円 補助金:1件、補助金額:431,200円	【強靱化】 自然資本活用課
4	林道の管理(林道管理事業)	林道を安全に利用できるよう、木材供給の効率化を図る基盤整備等の適切な管理により、林業者の収益性を向上させる。	林道橋29橋の点検診断を行った。 橋種類:4m以上5m以下:11橋 5mを超え10m以下:15橋 15mを超え20m以下:2橋 20mを超え30m以下:1橋	【強靱化】 自然資本活用課
5	販売農家営農支援の推進	販売農家や新規就農者の農業所得を向上させるために営農支援を行う。	ビニールハウスの設置補助:2件 補助金額:400,000円 6次産業化への取り組み支援:1団体 補助金額:300,000円 新規就農者に対して農業用機械の導入に係る補助:2件 152,635円 桃苗木購入に対する補助:2団体 11名 補助金額:74,025円	【戦略】 自然資本活用課
6	市議会名札等木質化事業	市議会議場名札等の木質化及びベンチを作製することで、おおさか河内材の普及啓発を図る。	多くの市民の方に地元材の良さを身近に感じていただけるよう、市議会議場名札等の木質化及びベンチを作製した。	【重点】 自然資本活用課
7	太井山村広場擁壁改修工事	太井山村広場の擁壁を改修し、施設利用者の安全を確保する。	太井山村広場の擁壁を改修した。 工事:施工延長 L=158.4m、モルタル充填工 工事費:1,864,500円	【強靱化】 自然資本活用課
8	森林ESD・万博PR事業	森林を通じて森林問題や環境問題等を身近に捉え、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒を育成する。また、大阪・関西万博に設置するベンチをおおさか河内材で作製し、地元産材のPRを行う。	森林ESD事業を委託及び授業支援として計11校で実施した。大阪・関西万博に設置するベンチ1基をワークショップを経て作製した。	自然資本活用課

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策
No. 33 観光の振興

10年後のめざす姿
河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,020,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600	1,077,400	1,068,200	1,183,926		
2 観光ボランティア数	194	人	目標値	170	175	175	175	170	170	170	170	170	170	↘
			実績値	170	170	175	170	166	166	164	156	149		
3 (参考)「観光事業」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	↘
			実績値	5.5	6.5	5.8	6.2	5.7	5.2	4.0	5.9	5.2		

総合評価	住みよさ指標の状況
B	観光入込客数については、イベント出展や広域連携の事業の実施等による誘客や施設の整備等により、昨年度に引き続きコロナ禍前の水準を維持し、目標値に到達した。また、観光ボランティア数については、高齢化や担い手不足等により、目標値に到達しておらず、減少傾向となっている。

前年度評価における方向性	2025大阪・関西万博を契機とした、交流人口の増加による市内経済の活性化を目標に、日本遺産をはじめ、本市が有する多様な地域資源を活用し、集客と消費を高める観光振興の推進に取り組む。 また、道の駅「奥河内くろまろの郷」については、本市の観光ハブ拠点として、幅広い世代が楽しめる拠点づくりに取り組むとともに、貴重な観光資源である河川の利用について、関係者で協議し、利用の適正化と来場者の満足度の向上を図る。
令和6年度の成果	民間事業者のノウハウを活用し、観光案内所の機能向上・物販の充実に取り組むとともに、日本遺産や看板商品を活用したイベント実施・出展等により、集客と消費を高める観光振興の推進に努めた。加えて、本市の観光振興を図る観光振興計画の素案を策定した。 また、道の駅「奥河内くろまろの郷」では、オリジナル商品の開発・提供や、安全に道の駅周辺を周遊するための環境整備に取り組むとともに、貴重な観光資源である河川の利用について、利用の適正化と来場者の満足度の向上を図るため関係者で協議を行った。
今後の方向性	現行の「河内長野市観光振興計画」が期間満了を迎えることから、新たな社会情勢を踏まえた観光振興の指標となる観光振興計画の策定を行い、本市が有する多様な地域資源を活用し、集客と消費を高める観光振興の推進に取り組む。 また、道の駅「奥河内くろまろの郷」については、本市の観光ハブ拠点として、幅広い世代が楽しめる拠点づくりに取り組むとともに、前年度関係者で協議を行った内容をもとに、更なる河川の利用の適正化と来場者の満足度向上を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	○	✓
			実績値	5,500	7,310	6,106	4,106	19	27	2,200	5,229	5,535				
2 観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	○	✓
			実績値	6,622	8,005	6,566	4,828	3,345	3,669	4,355	4,503	5,718				
3 自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	↗	
			実績値	56,000	55,005	55,189	63,025	73,434	53,773	70,422	52,748	55,451				
4 観光協会HPアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	↗	
			実績値	408,704	442,716	386,372	408,421	410,165	433,929	390,354	336,275	363,560				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	観光振興事業	日本遺産に認定されたストーリーを活用した観光振興と、日本遺産のまちとしての認知度拡大を図る。	日本遺産に認定されたストーリーを活用した観光振興を図るため、「河内長野市日本遺産推進協議会」及び「女人高野日本遺産協議会」に対し、補助金を交付した。また、「日本遺産のまち かわちながの」を広くPRし、「集客と消費を高める観光振興の推進」を図るため、市内外からの更なる観光誘客に向けた本市の観光情報発信を実施した。 ・日本遺産デジタルスタンプラリーの実施 ・お城フェス等への出展 ・河内長野市観光振興計画の策定(素案) ・観光ポータルサイト改修 ・河内長野市多言語対応観光リーフレット作成	産業観光課
2	道の駅奥河内くろまろの郷機能強化事業	河内長野市観光振興計画において観光ハブ拠点に位置付けている道の駅「奥河内くろまろの郷」について、「子育て応援」機能の強化や、多様化する利用者への利便性向上のための施設整備等を実施する。	河内長野市観光振興計画において観光ハブ拠点として位置付けている「道の駅 奥河内くろまろの郷」の機能維持や利用者及び周辺地域住民の安全確保を目的に、花の文化園前駐車場法面工事を実施した。また、利用者及び周辺地域住民の利便性向上を図るため道の駅周辺の渋滞緩和等を目的として、令和7年度に実施する河川有料化に伴う門扉整備工事を実施した。	産業観光課

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 34 雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後のめざす姿	多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	6.9	7.0	8.0	9.0	10.0	→
			実績値	3.3	5.5	4.8	5.3	4.3	5.4	4.5	5.5	5.0		
2 有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	○
			実績値	0.84	0.87	0.98	0.82	0.72	0.88	0.85	0.77	0.77		
3 (公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900	880	900	900	900	900	900	900	↘
			実績値	859	859	847	831	825	892	885	885	853		

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標である「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度は、昨年度と同水準を維持している。管内の有効求人倍率については、長期化する物価・エネルギー価格高騰等の影響により、持ち直しの動きが見られ昨年度と同水準ではあるが、目標値以上となっている。勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、廃業等により登録事業所が横ばいから減少傾向である。

前年度評価における方向性	長期化している物価・エネルギー価格高騰等の影響に対応すべく、国・府・近隣市町村やハローワークと連携した就労支援施策を展開するとともに、令和6年度より本格稼働した重層的支援体制整備事業との連携強化により、複合的な課題を抱える就職困難者に対する支援の更なる充実を図る。
令和6年度の成果	長期化する物価・エネルギー価格高騰等の影響により、就労・労働環境に課題を抱える人などの相談が増加。適切な支援機関へのリファールを行うことで相談者へ切れ目ない支援を行った。さらに、専門機関等による就労・労働相談体制の充実や電話等での個別相談に加え、重層的支援体制事業と連携し、複合的な課題を抱えた様々な世代に対する就労支援の強化を図った。
今後の方向性	長期化している物価・エネルギー価格高騰等の影響に対応すべく、国・府・近隣市町村やハローワークと連携した就労支援施策を展開するとともに、重層的支援体制事業との連携強化により、複合的な課題を抱える就職困難者に対する支援の更なる充実を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移										評価	戦略		
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	↘	✓
			実績値	5	1	2	3	0	4	3	0	0				
2 労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	35	35	35	35	35	○		
			実績値	21	30	25	12	17	16	30	44	41				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	就労支援事業	就労をめざす人がそれぞれの状況に応じた支援を受けられるよう、就労支援の充実を図る。	就労をめざす全ての人々が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・委託先:(一社)大阪青少年支援機構ボラリス ・相談件数:16件	【戦略】 産業観光課
2	労働相談事業	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	勤労者が抱える労働問題の早期解決を図るため、専門的な知識を持った社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた労働相談事業を実施した。 ・労働相談件数:14件	産業観光課

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

施策 No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

10年後のめざす姿 市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	↗
			実績値	39.4	41.9	42.7	38.8	38.2	36.3	33.4	37.6	41.7		
2 「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	↗
			実績値	43.9	47.1	48.4	45.5	41.2	41.8	40.1	45.1	45.3		
3 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,005,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600	1,077,400	1,068,292	1,153,094		
4 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	↗
			実績値	74.0	82.0	78.0	78.0	81.0	88.4	76.5	88.5	91.9		

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民・関係団体・事業者・報道等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを行ったが、令和6年度は「河内長野市に愛着と誇りを感じている」「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合は、目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。

前年度評価における方向性	市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。 また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、令和6年度ブランディング事業で構築する「ブランド理念」を市職員が共有した上で庁内関係部署間の連携強化を図り、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。
令和6年度の成果	広報紙や市ホームページによる情報発信を行うとともに、これまで扱ってきたSNS(市公式フェイスブック、X、LINE公式アカウント)にInstagramを新設し積極的に活用するなど、各施策の目的やターゲットに応じて、市政情報やまちの魅力を発信した。また、報道機関へのパブリシティなどにも取り組むなど、多様な媒体を活用した情報発信を行った。 移住定住促進に向けては、庁内関係部署などと連携を図り、住まいに関する情報や本市の魅力を発信し、市内外からの関心や憧れを喚起した。
今後の方向性	市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。 また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、令和6年度ブランディング事業で構築した「ブランドメッセージ」を市職員が共有した上で庁内関係部署間の連携強化を図り、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	↗	✓
			実績値	2,617	2,690	2,569	2,568	2,629	2,552	2,643	2,643	2,660				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
1	<p>つながる河内長野推進事業</p> <p>ブランディング事業について、ブランドメッセージ等の作成をとおし、インナーブランディングの一層の浸透とシビックプライドの醸成を図る。市制施行70周年記念事業を実施した。また、令和7年度の大阪・関西万博に向け、人・もの・ことが有機的につながり、アウターブランディングの波及や万博後の新たなまちづくりを目指した取り組みを進める。</p>	<p>【重点】 シティプロモーション課</p> <p>ブランディング事業については、「ブランドメッセージ」を決定すべく、全職員を対象とした研修と投票を実施し、決定した「ブランドメッセージ」を職員一人ひとりに丁寧に分かりやすく伝えるための「ブランドブック」を作成した。また「つながる河内長野」をメインテーマに、市民や地域がつながり、誇りや愛着を共感できる事業を目指して、市制施行70周年イベントを実施した。さらに周年事業をひとつのイベントとして終わらせるのではなく、訪れたいくなるまちづくりを目指して、2025年大阪・関西万博開催に向けた機運醸成イベントを実施した。</p>
2	<p>原動機付自転車の新課税標識(ご当地ナンバープレート)の導入</p> <p>わがまちへの愛着を深める施策として、市制70周年に合わせ、市の魅力を広くPRする。</p>	<p>【重点】【戦略】 税務課</p> <p>原動機付自転車の新課税標識(ご当地ナンバープレート)を合計1,500枚作成し、令和6年12月2日から交付を開始した。令和7年3月31日までに248枚を交付し、市の魅力をPRした。</p>
3	<p>多様な媒体による情報発信</p> <p>SNSを通じて市政情報やまちの魅力を発信し、市民や団体、企業などから共感を得て、本市のファンの拡大を目指し、情報の拡散を図る。</p>	<p>【戦略】【強靱化】 シティプロモーション課</p> <p>市公式LINEアカウントやX、Instagram、フェイスブックを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。また、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。</p>
4	<p>婚活イベントへの支援</p> <p>結婚を望む多様な出会いの機会を創出する婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行うとともに、市の魅力をPRする。</p>	<p>【戦略】 シティプロモーション課</p> <p>市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に向き参加者に対して本市の魅力などを伝えた。</p>

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿 地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	30.0	↘
			実績値	17.1	20.5	19.8	19.8	17.3	16.3	13.8	18.6	17.0		
2 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	50.0	52.0	↘
			実績値	37.5	47.3	48.2	51.7	44.6	37.1	40.7	44.5	44.2		
3 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	137	137	138	139	140	↗
			実績値	126	128	128	135	137	90	109	114	115		
4 (参考)「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	15.0	17.0	17.0	19.0	20.0	↗
			実績値	4.3	7.0	5.9	7.2	5.3	5.6	3.8	7.4	7.9		

総合評価	住みよさ指標の状況
D	<p>新型コロナウイルス感染症はあらゆる市民生活に大きな影響を及ぼし、とりわけ“集まり”“つながり”“話し合う”ことがベースの地域活動は大きな影響を受け、地域活動は縮小傾向にあった。アフターコロナとなりようやく地域活動にも明るい兆しが見え始めており、ボランティア・市民公益活動団体数は新たな団体が増加している。</p> <p>地域のまちづくり活動への参加状況は横ばいであったが、充実度が低下しており、ライフスタイルの変化や社会貢献活動に対する認識・活動スタイルも変化しているため、情報収集を実施し、社会情勢の変化に対応すべく、ニーズにあった支援の検討を進め、引き続き地域活動の活性化を目指し支援していく。</p>

前年度評価における方向性	<p>市民公益活動支援補助金については、周知方法の工夫、団体等への積極的な活用促進などを行う。また、協働事業提案制度については、他市の制度なども参考に、関係部局と調整を図り、協働事業促進の仕組みづくりや方策を検討する。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、企業や若者の社会貢献活動に対する認識等も変化しているため、地域まちづくり支援拠点に関わる団体と協議を重ね、ニーズにあった支援を行っていく。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化等)にアプローチしていきたいと考える。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、令和5年度に実施した自治会アンケートを分析し、自治会ニーズの把握に努めるとともに、引き続き、団体向けスマホ講座の実施及び地域交流アプリ導入支援等を継続し、地域活動の活性化や役員等の負担軽減策の維持・充実に取り組む。</p>
令和6年度の成果	<p>市民公益活動支援補助金は、市民公益活動支援補助金の一般型自主事業支援コース2件、地域まちづくり型1件の採択を行った。また、市民公益活動支援として現在制度化している補助金、補償制度についても、より活用しやすい制度づくりを目指し検討を進めている。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、団体やNPO等の支援を行う「かわちながのボランティア・市民活動センター」の運営委託先である社会福祉協議会と連携し充実を図った。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行った。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動が徐々に活発化されてきたことに伴い、社会福祉協議会と連携を図りながら活動支援を行った。</p> <p>自治会活動の維持・充実に向けて、講師派遣型の団体向けスマホ講座の開催や地域交流アプリ「いちのいち」の導入支援の実施によるデジタル化推進事業を実施した。また、情報提供や財政支援(自治会活動環境整備事業補助金・コミュニティ活動事業助成金・集会所整備事業補助金等)の活性化策を継続して実施した。</p>
今後の方向性	<p>市民公益活動支援として現在制度化している補助金、補償制度に限らず、より活用しやすい制度づくりや運用方法を目指し検討を進める。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、特に若年層をターゲットに大学や高校との連携模索や、イベント実施、制度作りを含め、ニーズにあった支援を行っていく。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化等)にアプローチしていきたいと考える。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、令和6年度に実施した市政アンケート結果等を分析し、自治会ニーズの把握に努めるとともに、引き続き、団体向けスマホ講座の実施及び地域交流アプリ導入支援等を継続し、地域活動の活性化や役員等の負担軽減策の維持・充実に取り組む。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	850,000	850,000	900,000	○	
			実績値	656,296	600,731	678,218	679,852	1,482,589	1,491,251	1,373,643	1,185,794	1,167,275			
2 市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	→	
			実績値	889	804	1,106	922	1,065	1,028	1,093	938	930			
3 コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	181	181	181	181	181	○	
			実績値	179	180	180	180	181	188	188	188	189			
4 各施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	100,500	100,500	100,500	100,500	100,500	○	
			実績値	96,845	93,767	93,381	88,044	51,235	71,879	109,404	118,599	123,715			

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
	広報紙「広報かわちながの」発行業務			シティプロモーション課
1	市広報紙「広報かわちながの」を通じて、市政情報などを正確にわかりやすく伝え、市民と市政との間によりよい相互理解と信頼関係を築く。	毎月1回広報紙を編集・発行し、市内全戸、事業所等へ配布した。紙面では、テーマに応じた市民等の活動やインタビューを掲載するなど、読みやすく分かりやすい紙面づくりに努めた。		
	ボランティア・市民活動支援推進事業			【強彰化】 まちづくり推進課
2	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動・地域活動の支援及び活性化を図る。	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、ボランティア・市民活動センターの適正な管理と効果的な運営に努めた。 ・ボランティア・市民活動センターガイドブック登録団体数:115団体		
	地域まちづくり支援拠点運営事業			【戦略】【強彰化】 まちづくり推進課
3	イズミヤSC河内長野4階に整備した地域まちづくり支援拠点を中心に、多世代の交流を促進し、住民の生活の質を高める多様な取組みを創出することで、地域の課題解決につなげ、持続可能なまちづくりの実現及び地域の主体的なまちづくり活動の推進を図る。	地域住民やNPO、事業者、教育機関など多様な担い手の連携を促進し、健康づくりや子育て支援など、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行い、様々な人の交流を支援した。 ・ゆいテラス多目的スペースの利用者数:10,119人		
	地域まちづくり活性化			【強彰化】 まちづくり推進課
4	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取組みを推進した。 ・「地域のまちづくり活動が充実していると感じる」市民の割合:17.0%		
	自治会活動の充実			【強彰化】 市民窓口課
5	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。	転入者に対し自治会加入促進リーフレットの配布等を行い自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブックやホームページによる情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度等による財政支援を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。		
	自治会等デジタル化推進業務			市民窓口課
6	スマートフォン等デジタルデバイスの活用促進及び地域交流アプリの導入支援等により、地域活動のデジタル化を推進するとともに、持続可能な地域コミュニティの実現をめざす。	自治会等が主催するスマホ講座へ講師派遣を行った。 ・参加人数:275名 また、令和5年度総務省事業「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業」を引き継ぎ、市内10団体を対象として、地域交流アプリ「いちのいち」の導入支援を行った。		
	自治会集会所の整備補助			【強彰化】 市民窓口課
7	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。	地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。 ・施設改修件数:20件 (参考)コミュニティ活動の施設数(集会所):189		

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策 No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿
行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 行財政改革の取り組み項目の達成率	94.0	%	目標値	-	-	40.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗
			実績値	-	22.5	42.3	53.3	56.0	58.2	64.3	65.9	67.6		
2 行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	38	40	40	41	42	43	45	○
			実績値	38	34	36	37	39	39	79	82	104		
3 (参考)「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↘
			実績値	4.1	5.3	4.6	4.9	7.1	5.9	4.3	7.7	6.8		

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>行財政改革の取り組み項目の達成率は、業務改革の取組みを着実に進めた結果、令和6年度末に達成率は67.6%となった。</p> <p>行政サービスの電子化件数は、電子申請の拡充により取り組んだ結果、令和6年度においても増加し、目標値を大幅に超えて達成した。</p> <p>なお、参考指標である「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めたものの、前年度より0.9ポイント減少した。</p>

前年度評価における方向性	<p>施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。</p> <p>引き続き業務改革に取り組むとともに、AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効果的・効率的な行政運営の実現を図る。</p> <p>国のデジタル庁の設立や自治体DX推進計画の策定など、行政の電子化が進められており、本市においても「河内長野市DX推進方針」に基づき、行政手続きの電子化を推進する。</p>
令和6年度の成果	<p>業務改革項目や事業組換え項目を一体的に整理し、事業の集約や担い手の最適化を図ることで、行政サービスの向上と事務経費の削減を進めた。</p> <p>窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて、令和2年2月より証明発行や住民異動などの窓口業務と内部事務業務の運用を開始し、令和2年4月に介護保険・子ども子育て関連業務を、令和3年3月に保険医療関連業務を開始しているが、令和5年度から「ご遺族サポート窓口」をオンライン上で予約可能とすることで、待ち時間なくワンストップで手続きが完結するよう取り組んだ。</p> <p>また、「河内長野市DX推進方針」に基づき、電子申請の拡充等に取り組む、市民サービスの向上を図った。</p>
今後の方向性	<p>令和8年度からの第6次総合計画にあわせて、行政経営改革プランおよびDX推進方針の改定をおこない、より効果的・効率的な行政運営の推進を図っていく。</p> <p>改定した方針に基づき、引き続き将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営に向けた業務改革に取り組むとともに、生成AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組む。</p> <p>国においても、自治体DX推進計画の策定、業務標準化など、行政の電子化が進められており、本市においても窓口フロントヤード改革を始めとした行政手続きの電子化を推進する。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↘	
			実績値	88.6	89.2	90.3	91.5	98.9	99.1	99.9	99.5	98.9				
2 電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	130	130	130	130	130	130	↘	
			実績値	125	153	144	135	108	129	122	126	95				
3 電子申請システムの活用項目の件数	-	件	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	500	○	
			実績値	-	-	-	-	-	-	267	421	688				
4 河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	4	5	6	2	2	2	2	2	○		
			実績値	5	5	4	1	2	2	2	3	2				
5 南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50	50	53	51	52	52	52	52	→		
			実績値	50	50	51	51	51	51	51	51	49				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
	事業の目的	実施内容
1	総合窓口化と窓口業務等のアウトソーシング 市内窓口業務を集約(総合窓口化)すると共に定型的な業務をアウトソーシングすることで、市民サービスの向上と業務の効率化の両立を図る。	市民窓口課、介護保険課、保険医療課 他 市民サービスの向上を念頭に置いて安定的に窓口を運営するため、アウトソーシングにより行政の効率化を図るとともに、令和5年度から「ご遺族サポート窓口」をオンライン上で予約可能とすることで、待ち時間なくワンストップで手続きが完結するよう取り組んだ。
2	行政評価の実施 PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	総務課、秘書企画課 令和6年度は、行財政評価委員会を対面方式により2回実施するとともに、市政アンケートを実施し、これらの結果を活用したPDCAサイクルの構築及び事業の見直しを進め、施策の重点化及び事務の効率化を進めた。
3	第6次総合計画及び第3期総合戦略の策定 まちの未来に“ワクワク”を感じる総合計画および人口減少克服・地方創生に資する総合戦略の策定に向けて、広く意見を収集するとともに、本格的に検討作業を進める。	【重点】 秘書企画課 市民アンケート(小中学生アンケートを含む。)、市民・職員ワークショップを実施するとともに、庁内会議および審議会を開催し、収集した意見をもとに議論を重ね、市民にとってわかりやすく、まちの未来に“ワクワク”を感じる総合計画基本構想の骨子(素案)を策定した。
4	【再掲】基盤地図電子化事業 地形図等の電子化及び3Dモデル化を実施することにより、市民への災害リスクの周知向上、防災活動や防災意識への向上につながる。また、電子化した情報をホームページで公開し、窓口対応等の業務効率化の推進を行う。	秘書企画課、道路課、公園河川課 都市計画課、道路課、公園河川課の3課が連携し、地形図、道路台帳図、公園台帳図の更新及び電子化を、令和4年度から3箇年かけて行った。また電子化した地形図等をもとに3D都市モデルを作成し、土砂災害等の災害情報を重ね合わせ立体的に可視化し、市民等への防災活動や防災意識への向上に活用した。
5	職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取り組みの実施 河内長野市職員人材育成・確保基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。	人事課 「人材育成」、「人材確保」、「人事管理」、「職場の環境整備」の4つの施策の連携を図りながら相乗効果の高い人材育成の取り組みを進めた。
6	住民情報システムのFit&Gap分析業務 国から、「自治体の情報システムの標準化・共通化」を令和7年度中に対応することが求められており、本市においても令和6～7年度に実施する。	総務課 国の定める住民情報システム(20業務)における標準仕様書に準拠したものを導入することが求められており、現行システムの仕様と標準仕様との差(Gap)を把握し、どのようにその差を埋めるのかについて事前検討を行う。
7	南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進 「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	【戦略】 秘書企画課 令和6年度は、共同処理事業の効率的な運営のために定期的にワーキング会議を実施した。また、令和6年4月から広域福祉課及び広域まちづくり課の体制を見直したところであり、今後、体制見直しに係る検証と状況に応じたフォローアップを行う。
8	河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進 河内長野市・橋本市・五條市の三市が広域的な連携を図ることで、地域の発展と住民の福祉の向上に寄与する。	【戦略】 秘書企画課 三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取り組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。また、広域的な連携を図り子育て世代向けにバスツアーを実施した。

基本政策3 安定した財政基盤の確立

施策 No. 38 健全な財政運営の推進

10年後のめざす姿 公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	98.92	99.39	99.39	99.39	99.39	○
			実績値	99.33	99.31	99.36	99.20	99.15	99.47	99.43	99.44	99.56		
2 経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	○
			実績値	99.1	99.0	99.9	99.2	98.6	92.5	93.7	95.3	95.9		
3 実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	○
			実績値	3.4	1.3	1.9	2.3	2.3	2.1	2.2	2.2	2.3		
4 (参考)「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↗
			実績値	3.4	5.9	5.2	6.0	7.8	6.5	4.7	7.2	7.6		

総合評価	住みよさ指標の状況
A	<p>経常収支比率は、高齢化及び物価・賃金上昇を背景とした社会保障関係費の増加や給与改定に伴う人件費の増加などにより、前年度から0.6ポイント悪化したものの、目標値を達成することができた。</p> <p>実質公債費比率は、臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、前年度から0.1ポイント上昇した。</p> <p>市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだ結果、昨年度実績値と比較して0.12ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持することができた。</p>

前年度評価における方向性	<p>歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、国際的な原材料価格の上昇を背景とした物価高騰への対応などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。</p> <p>市税の徴収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額、困難案件については、大阪府域地方税徴収機構に引き継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。</p>
令和6年度の成果	<p>債券による運用を行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積立てを行った。</p> <p>老朽化した市庁舎の改修(外壁)や修繕(エレベーター・非常用発電設備減圧水槽)を実施するとともに、ESCO事業については、市有施設10箇所において更新及び導入した省エネルギー機器(照明設備や空調熱源機等)について、設備の維持管理、省エネルギー効果の測定及び更なる省エネルギー化を図るため、機器の調整を実施した。</p> <p>市税の徴収においては、前年度評価における方向性を踏まえて、徴収に取り組んだ結果、徴収率は99.56%となり、現年度の徴収率は0.12ポイント上昇した。</p>
今後の方向性	<p>歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、物価・賃金上昇への対応などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、局・部による横断的な連携を促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。</p> <p>市税の徴収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額、困難案件については、大阪府域地方税徴収機構に引き継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移										評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	○	
			実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847	2,446,635	2,469,735	2,494,535	2,519,735	2,679,580	2,948,445			
2 寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000	↗	
			実績値	37,000	33,676	132,099	350,623	513,342	453,521	388,766	321,684	431,414			
3 利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	180,100	213,300	244,750	139,650	108,200	↗	
			実績値	48,239	18,826	152,603	20,585	3,775	10,724	1,314	116,703	132,842			

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	財政運営事業	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	財務会計システムの運用及び予算書・決算書等の作成を行うとともに、本市を取り巻く財政環境と今後の見通しについて庁内説明会を行い、各々の職員の理解を深めることで、各部署の効果的・効率的な予算執行に努めた。	財政課
2	基金管理事業	重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	債券による運用を行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積立てを行った。	財政課
3	市庁舎改修事業	市庁舎の老朽化に伴い、公共施設個別施設計画及び検査結果に基づき、計画的に改修・更新・保全等を行う。	市庁舎外壁(高層棟)の改修工事並びにエレベーター更新業務及び非常用発電設備減圧水槽更新業務を実施し、予防保全及び不具合箇所の復旧を図った。	資産管理課
4	市有施設ESCO事業	市有施設の省エネルギー化及び老朽化した設備(照明・空調等)の改修をESCO事業で実施する。	令和4年度にESCO事業者において更新及び導入した設備について、設備の維持管理、省エネルギー効果の測定及び更なる省エネルギー化を図るため、機器の調整を実施した。	資産管理課

河内長野市 総務経営局 総務資源部 総務課

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : 0721-53-1111 (代表)

E-Mail : soumu@city.kawachinagano.lg.jp
